

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東
 コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-6744-6463
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,865	△3.9	△1,609	—	△1,565	—	△1,405	—
2022年3月期第2四半期	6,105	4.8	△2,170	—	△2,176	—	△2,240	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,354百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △2,214百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△26.96	—
2022年3月期第2四半期	△47.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	13,502	7,491	54.9	102.49
2022年3月期	12,107	8,851	72.4	127.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,413百万円 2022年3月期 8,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△0.4	△2,550	—	△2,550	—	△2,400	—	△46.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	56,124,500株	2022年3月期	56,124,500株
2023年3月期2Q	1,128,462株	2022年3月期	1,128,462株
2023年3月期2Q	54,996,038株	2022年3月期2Q	46,917,838株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 —	円 —	円 13.808	円 13.808
2023年3月期	—	—			
2023年3月期(予想)			—	45.000	45.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症を背景とした行動制限等の厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。当社サービスの対象である外食産業においても消費者の外食支出が回復基調にあります。原材料価格・光熱費の上昇や人材不足、感染症再拡大の懸念等、経営環境には厳しさを先行き不透明感がみられます。

当社は当期、徹底した選択と集中、外部企業との連携強化を進めることで、不透明な事業環境に左右されることがなく着実に中核事業の回復と第4四半期での黒字転換を図ると同時に、中長期視点で当社事業の成長を牽引する新たな事業・サービスを構築することを事業方針としております。当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

まず中核事業である飲食店支援の回復・再成長に向けた取り組みとして、5月に株式会社テンポスホールディングス（以下「テンポス」といいます。）と業務提携契約を締結いたしました。当社はこの提携を通じ、新規顧客獲得機会の拡大や販促分野に留まらない総合的な飲食店支援サービスの拡充のほか、人材交流を通じた社員の育成等を図ることを目指しており、具体的に、テンポスの顧客に対する当社サービスへの新規加盟提案、当社加盟飲食店に対するテンポスの商材提案等を開始しております。

また飲食店支援以外の新たな取り組みとして、商業施設の飲食エリアにおいてコンセプト設計から店舗誘致・構築、フロア運営までを総合的にプロデュースする店舗開発事業において4月に鹿児島県、5月に愛知県の商業施設にそれぞれフードホールをオープンしたほか、6月には食を通じた地域振興施策として当社が運営するECサイトにおける「ふるさと納税」サービスの取り扱いを、また9月には予約が困難な飲食店の席確保や予約代行等付加価値の高い食体験サービスを提供する有料会員制サービス「PREMIUM GOURMET CLUB」を開始いたしました。

この他、経営資源を注力分野へと集中投下すべく「楽天ぐるなびデリバリー」及び「楽天ぐるなびテイクアウト」のサービスを7月に終了したほか、売上回復にかかる期間における固定費の低減等を目的とし業務提携先企業等への従業員の出向を5月以降順次開始いたしました。

当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,865百万円（前年同期比3.9%減）となりました。事業区分別の売上高は下表のとおりです。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	4,452,431	3,788,303	△14.9
	スポット型サービス	629,631	644,697	+2.4
	小計	5,082,063	4,433,001	△12.8
	プロモーション	426,927	543,489	+27.3
	小計	5,508,990	4,976,490	△9.7
	関連事業	596,087	888,578	+49.1
	合計	6,105,077	5,865,068	△3.9

飲食店販促サービスについては、前期のストック型サービスにおいて受注の低調等により売上の減少が続き期初におけるベース売上が低下したことを主因とし前年同期を下回りました。なお加盟飲食店に対する提案・サポートを強化したこと等から、ストック型サービス売上は当第1四半期をボトムに回復基調にあります。

プロモーション売上については、前期より進めてきた営業体制・手法の見直し効果に加え外部環境の改善が背景となり、メーカー等の法人や官公庁向けのプロモーション案件の獲得が好調に推移したことから、前年同期を上回りました。

また関連事業売上については、上述の店舗開発事業における商業施設からの収益を計上したこと等により前年同期を上回りました。

費用面については、採用の抑制及び自然減による従業員の減少と上述の出向施策により人件費が減少したほか、注力サービス・施策の絞り込みにより広宣・販促費や業務委託費が減少したこと等により前年同期を下回りました。

以上の結果、営業損失は1,609百万円（前年同期は2,170百万円の損失）、経常損失は1,565百万円（前年同期は2,176百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,405百万円（前年同期は2,240百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当社はコロナ禍からの業績回復・再成長の実現のため、第三者割当増資により事業推進に係る設備資金や運転資金を調達する等、前期より財務基盤の強化を図ってまいりました。今期においても不透明な事業環境が続く中、より一層の運転資金の充実及び財務基盤の強化が重要であると考え、8月に株式会社商工組合中央金庫より資本性劣後ローンによる2,200百万円の資金調達を実施いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、上述の資金調達による現金及び預金の増加を主因とし、前連結会計年度末より1,394百万円増加し13,502百万円となりました。

負債は、同じく上述の資金調達により長期借入金が増加したことを主因とし、前連結会計年度末より2,754百万円増加し6,010百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,405百万円等により前連結会計年度末より1,360百万円減少し7,491百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産	12,107	13,502	1,394
負債	3,255	6,010	2,754
純資産	8,851	7,491	△1,360
自己資本比率 (%)	72.4	54.9	△17.5

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,390百万円を計上した一方で「Go To Eatキャンペーン」の運営に伴う預り金が増加したこと等により、301百万円の支出（前年同期比2,071百万円の支出減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（270百万円）及びソフトウェア（233百万円）の取得等による支出の一方、投資有価証券の売却（320百万円）、本社オフィスの縮小に伴う敷金及び保証金の回収（200百万円）等の収入により、43百万円の支出（前年同期比750百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に上述の長期借入金による収入2,200百万円により、2,151百万円の収入（前年同期比1,651百万円の収入増）となりました。

以上のほか為替換算差を含め、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間において8,809百万円（前年同期比3,942百万円増）となりました。

(単位：百万円)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△301	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△43	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	2,151	1,651
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,640	1,846	4,486
現金及び現金同等物の期首残高	7,507	6,962	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,866	8,809	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,962,974	8,809,124
受取手形及び売掛金	2,661,470	1,995,463
未収入金	740,092	762,954
その他	467,176	426,143
貸倒引当金	△139,740	△65,465
流動資産合計	10,691,973	11,928,219
固定資産		
有形固定資産	—	306,915
無形固定資産	—	222,574
投資その他の資産	1,415,841	1,044,682
固定資産合計	1,415,841	1,574,172
資産合計	12,107,815	13,502,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,579	66,914
未払法人税等	34,151	12,604
賞与引当金	239,077	471,574
ポイント引当金	19,849	14,420
未払金	1,302,249	930,025
預り金	1,040,262	1,738,718
その他	399,144	393,818
流動負債合計	3,134,315	3,628,077
固定負債		
長期借入金	—	2,200,000
資産除去債務	119,444	156,271
その他	2,195	26,205
固定負債合計	121,640	2,382,477
負債合計	3,255,955	6,010,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,745,596	8,745,596
利益剰余金	2,929,632	1,523,827
自己株式	△2,996,438	△2,996,438
株主資本合計	8,778,790	7,372,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,675	△28,297
為替換算調整勘定	22,718	68,635
その他の包括利益累計額合計	△10,957	40,338
新株予約権	84,026	78,513
純資産合計	8,851,859	7,491,837
負債純資産合計	12,107,815	13,502,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,105,077	5,865,068
売上原価	2,450,866	2,493,923
売上総利益	3,654,211	3,371,145
販売費及び一般管理費	5,824,908	4,980,908
営業損失(△)	△2,170,696	△1,609,763
営業外収益		
貯蔵品売却益	21,606	17,119
受取配当金	5,814	12,214
違約金収入	—	11,000
その他	15,469	12,202
営業外収益合計	42,890	52,536
営業外費用		
コミットメントフィー	48,539	5,010
支払利息	—	2,452
その他	583	858
営業外費用合計	49,122	8,322
経常損失(△)	△2,176,929	△1,565,548
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	48,241
投資有価証券売却益	—	290,290
新株予約権戻入益	—	6,239
特別利益合計	—	344,770
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	150,829
投資有価証券評価損	54,057	18,572
特別損失合計	54,057	169,401
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,230,986	△1,390,180
法人税等	9,121	15,624
四半期純損失(△)	△2,240,108	△1,405,805
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,240,108	△1,405,805

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,240,108	△1,405,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	5,378
為替換算調整勘定	26,340	45,917
その他の包括利益合計	26,022	51,295
四半期包括利益	△2,214,086	△1,354,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,214,086	△1,354,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,230,986	△1,390,180
減価償却費	34,318	103,685
のれん償却額	649	—
資産除去債務戻入益	—	△48,241
賃貸借契約解約損	—	150,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△234,129	△74,274
支払利息	—	2,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,226	232,497
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△128,416	△5,429
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△290,290
投資有価証券評価損益(△は益)	54,057	18,572
売上債権の増減額(△は増加)	383,113	666,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	69,107	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,974	△32,665
契約負債の増減額(△は減少)	139,658	△22
立替金の増減額(△は増加)	2,895	24,083
前受金の増減額(△は減少)	△15,772	52,631
前払費用の増減額(△は増加)	△22,358	6,804
未収入金の増減額(△は増加)	544,088	△24,716
未払金の増減額(△は減少)	△378,159	△270,732
預り金の増減額(△は減少)	△690,990	698,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,535	△58,727
その他	140,209	△57,802
小計	△2,345,380	△296,198
利息及び配当金の受取額	8,293	14,248
利息の支払額	—	△3,658
法人税等の支払額	△36,267	△15,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,354	△301,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△13,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	320,320
有形固定資産の取得による支出	△125,380	△270,469
資産除去債務の履行による支出	△131,638	△38,997
ソフトウェアの取得による支出	△622,212	△233,710
敷金及び保証金の差入による支出	△6,608	△1,439
敷金及び保証金の回収による収入	104,637	200,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,201	△43,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株式申込証拠金の払込による収入	500,147	—
長期借入れによる収入	—	2,200,000
配当金の支払額	△131	△46,965
リース債務の返済による支出	—	△1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,015	2,151,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,890	40,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,640,650	1,846,149
現金及び現金同等物の期首残高	7,507,254	6,962,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,866,604	8,809,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	4,452,431
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	629,631
プロモーション	426,927
関連事業	596,087
顧客との契約から生じる収益	6,105,077
外部顧客への売上高	6,105,077

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	3,788,303
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	644,697
プロモーション	543,489
関連事業	888,578
顧客との契約から生じる収益	5,865,068
外部顧客への売上高	5,865,068